

平成 23 年度近畿 I C T 利活用普及促進セミナー － I C T 利活用による災害情報等の伝達－

1. 目的

我が国は、昨年、東日本大震災や大型台風を経験し、非常災害時における的確で迅速な情報伝達がいかに重要かを再認識させられた。本セミナーでは、各地の I C T 利活用事例の中から特に非常災害時に有効な情報発信等に関する事業を紹介することにより、地域における I C T 利活用の普及促進を図る。

2. 日時

平成 24 年 2 月 21 日(火) 13:10～17:00

12:45- 受付
13:10-13:20 開会・挨拶(10分)
13:20-14:05 特別講演 (45分)
14:05-14:40 事例紹介 1 (35分)
14:40-15:15 事例紹介 2 (35分)
15:15-15:25 休憩
15:25-16:00 事例紹介 3 (35分)
16:00-16:55 総務省施策紹介及び意見交換(55分)
-17:00 閉会

3. 場所

K K R ホテル大阪 3階「銀河」
大阪市中央区馬場町 2-2 4

<http://www.kkr-osaka.com/>

4. 企画概要

■ 特別講演

演題：「地域メディアと災害情報等の伝達」

講師：財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター

主任研究員 宇田川 真之 氏

【概要】テレビ、ラジオ、CATV等の地域メディアが地域社会のあらゆる面(生活、経済、教育、文化、娯楽等)で重要な役割を果たしているが、ユビキタスネット時代に即し、平常時・災害時ともに市民の情報源として迅速かつユニバーサルに機能する地域メディアに進化することが重要。そのための地域のメディアが連携可能な情報流通の取り組みや有効性、課題等を紹介。

■ 事例紹介

(1) 静岡県「ふじのくに防災情報共有システム」

講師：静岡県 危機管理部危機政策課 主査 渡辺 岳史 氏

【概要】地域 I C T 利活用広域連携事業(H22-23)

東海地震等の激甚災害発生時において、迅速に情報を収集し、行政や防災関係機関でその情報を共有することにより、的確な災害対応が向上すると考えられる。そこで、静岡県はクラウドコンピューティング等最新の I C T を活用し、「ふじのくに防災情報共有システム」を作成した。情報収集とデータベース、Google Earth を使用した G I S、一斉配信メール、気象庁 X M L の連携等を包括したシステムである。このシステムが多くの組織で活用されるよう、様々なクロスメディア手法を利用し、情報の I N・O U T・連携を強化した。また G I S による可視化も含め、利用者が活用しやすい形にすることに主眼をおき構築をしている。

(2) 東広島市「防災・介護情報弱者向け情報発信事業」

講師：東広島市 企画振興部企画課 主査 神尾 博志 氏

【概要】地域 I C T 利活用広域連携事業(H22)

災害時における情報弱者と言われる方(外国人、障害者、高齢者等)を含む市民への情報伝達力を向上させることを目的として災害情報等のメール配信システムを構築。

収集した各種災害情報等を「安心・安全情報共有基盤」(公共コモンズ)で活用するしくみについても

検討。具体的には、外国人等の情報弱者の方が情報を利用できるよう、全国瞬時警報システム（国からの地震や有事関連情報等）や管内で収集した災害情報等について、多言語の文字情報（日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ブラジルポルトガル語）及び音声情報（日本語、英語）を添付して配信。

(3) ラジオ関西「**兵庫県公共コモンズを活用した地域情報連携システム構築事業**」

講師：株式会社ラジオ関西 編成業務局

専任局長・メディア開発部長 山本 純子 氏

【概要】ICTふるさと元気事業(H21 補)

公共情報基盤（公共コモンズ）を核とし、地域における災害時等の情報伝達に有効な情報通信技術を中心に地域住民に接する放送事業とインターネット上の情報提供サービスを組み合わせより迅速かつ的確に地域住民に必要な情報を提供。

■ 総務省施策紹介及び意見交換

(1) 総務省施策紹介：総務省情報流通行政局地域通信振興課

- 公共情報コモンズについて
- ウェブアクセシビリティについて

(2) 意見交換等

特別講演、事例紹介、総務省施策紹介等を踏まえ、「今後の地域におけるICT利活用の普及促進」をテーマに、会場参加者と意見交換。

5. 主催 総務省・近畿総合通信局、近畿情報通信協議会

6. 対象/定員 どなたでも参加いただけます/定員150名程度

7. 参加費 無料

8. 参加申込先

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課に電子メールまたはFAXで申し込みください。

※ 1回のメール又はFAXにて複数名の連名での申込可。

(1) 電子メールの場合

件名 : 近畿 ICT 利活用普及促進セミナー参加申込

メール本文：参加者の①氏名、②所属(会社・団体名及び部署)、③連絡先(電話番号、FAX番号、電子メールアドレス)

[mail] fukyu-kinki@soumu.go.jp

(2) FAXの場合

タイトル : 近畿 ICT 利活用普及促進セミナー参加申込

FAX本文：参加者の①氏名、②所属(会社・団体名及び部署)、③連絡先(電話番号、FAX番号、電子メールアドレス)

[FAX] 06-6920-0609

9. お問い合わせ先

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課までお問い合わせください。

(1) 電話の場合 [TEL] 06-6942-8520

(2) 電子メールの場合 [mail] fukyu-kinki@soumu.go.jp

10. 個人情報の取り扱い

参加申込時にいただいた個人情報は、主催者において厳重に管理し、本セミナーの運営に関し必要な場合に使用します。本セミナー終了後または中止決定後は、速やかに廃棄します。

以上